

(7) 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上 場 会 社 名	HOYA株式会社	上場取引所	東京・名古屋
コ ー ド 番 号	7741	本社所在都道府県	東京都
問 合 せ 先	責任者役職名 専務取締役 氏 名 江 間 賢 二	TEL (03) 3952 - 1160	
決算取締役会開催日	平成 13 年 10 月 22 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 13 年 11 月 27 日		

平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日) [単位 : 百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	78,292	(6.3)	13,335	(7.4)	17,333	(4.2)
12 年 9 月中間期	73,642	(20.6)	14,403	(57.9)	18,086	(36.0)
13 年 3 月 期	151,166		29,852		35,945	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	11,087	(0.8)	95 48
12 年 9 月中間期	11,002	(19.5)	94 74
13 年 3 月 期	12,283		105 78

(注) 期中平均株式数

13 年 9 月中間期 116,124,320 株、12 年 9 月中間期 116,124,405 株、13 年 3 月期 116,124,405 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における^レ-セツ表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金
	円	銭	
13 年 9 月中間期	25	00	-
12 年 9 月中間期	20	00	-
13 年 3 月 期	-	-	50円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	219,498	169,632	77.3	1,460 78
12 年 9 月中間期	217,910	163,612	75.1	1,408 94
13 年 3 月 期	217,967	162,102	74.4	1,395 93

(注) 期末発行済株式数

13 年 9 月中間期 116,124,264 株、12 年 9 月中間期 116,124,405 株、13 年 3 月期 116,124,405 株

当社は、四半期決算の開示を実施しております。通期の業績予想は、第 3 四半期 (平成 13 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで) の決算発表時 (平成 14 年 1 月) に連結業績予想を公表の予定です。

平成14年3月期中間個別財務諸表等(ページは26頁から32頁までです)

(8) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	資 産 の 部							
	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
流 動 資 産	112,047	51.0	109,260	50.1	2,787	2.6	101,356	46.5
現 金 預 金	39,133		33,250		5,883		33,632	
受 取 手 形	16,373		7,262		9,111		7,979	
売 掛 金	30,719		35,267		4,548		31,441	
有 価 証 券	-		7,000		7,000		5,000	
商 品	2,862		3,034		172		2,351	
製 品	2,974		3,150		176		2,848	
半 製 品	2,413		2,531		118		2,279	
原 材 料	2,298		2,354		56		1,953	
仕 掛 品	3,614		3,129		485		3,606	
貯 蔵 品	1,976		2,160		184		1,574	
短 期 貸 付 金	2,144		1,863		281		1,969	
未 収 入 金	2,399		2,358		41		2,908	
繰 延 税 金 資 産	2,376		2,551		175		1,424	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,943		3,638		695		2,618	
貸 倒 引 当 金	183		293		110		234	
固 定 資 産	107,451	49.0	108,706	49.9	1,255	1.2	116,554	53.5
有 形 固 定 資 産	44,213	20.2	43,212	19.8	1,001	2.3	42,563	19.5
建 物	12,067		12,102		35		12,043	
構 築 物	758		789		31		754	
機 械 装 置	16,512		16,155		357		16,082	
車 輜 運 搬 具	53		58		5		42	
工 具 器 具 備 品	5,665		5,623		42		5,430	
土 地	6,801		6,809		8		6,809	
建 設 仮 勘 定	2,353		1,673		680		1,400	
無 形 固 定 資 産	2,478	1.1	2,640	1.2	162	6.1	2,700	1.3
投 資 等	60,758	27.7	62,854	28.9	2,096	3.3	71,290	32.7
投 資 有 価 証 券	3,710		3,954		244		6,848	
関 係 会 社 株 式	46,381		46,448		67		56,309	
長 期 貸 付 金	3,181		3,643		462		3,221	
長 期 前 払 費 用	152		249		97		351	
繰 延 税 金 資 産	6,143		7,140		997		2,963	
そ の 他 の 投 資 等	2,154		3,407		1,253		3,417	
貸 倒 引 当 金	964		1,990		1,026		1,822	
資 産 合 計	219,498	100.0	217,967	100.0	1,531	0.7	217,910	100.0

(単位：百万円未満切捨)

負債及び資本の部								
科 目	当中間期 平成13年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在		増 減		前中間期 平成12年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 負 債	42,308	19.3	47,944	22.0	5,636	11.8	46,021	21.1
支 払 手 形	668		873		205		890	
買 掛 金	18,121		19,460		1,339		18,438	
未 払 金	4,978		4,943		35		4,796	
未 払 外 注 加 工 費	885		1,152		267		1,188	
未 払 法 人 税 等	4,476		7,913		3,437		6,159	
未 払 費 用	4,235		4,275		40		4,656	
預 り 金	5,766		6,103		337		6,580	
賞 与 引 当 金	2,904		2,895		9		2,925	
設 備 支 払 手 形	55		87		32		277	
そ の 他 の 流 動 負 債	215		237		22		106	
固 定 負 債	7,557	3.4	7,921	3.6	364	4.6	8,276	3.8
退 職 給 付 引 当 金	6,915		7,214		299		7,340	
役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金	149		239		90		213	
特 別 修 繕 引 当 金	400		240		160		326	
長 期 未 払 金	92		225		133		396	
負 債 合 計	49,866	22.7	55,865	25.6	5,999	10.7	54,297	24.9
資 本 金	6,264	2.9	6,264	2.9	-	-	6,264	2.9
資 本 準 備 金	15,898	7.2	15,898	7.3	-	-	15,898	7.3
利 益 準 備 金	1,566	0.7	1,566	0.7	-	-	1,566	0.7
そ の 他 の 剰 余 金	146,563	66.8	138,888	63.7	7,675	5.5	139,930	64.2
特 別 償 却 準 備 金	495		607		112		607	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	929		1,080		151		1,080	
別 途 積 立 金	130,000		125,000		5,000		125,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	15,138		12,201		2,937		13,242	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	658	0.3	515	0.2	143	27.8	46	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-	-
資 本 合 計	169,632	77.3	162,102	74.4	7,530	4.6	163,612	75.1
負 債 資 本 合 計	219,498	100.0	217,967	100.0	1,531	0.7	217,910	100.0

(注)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 手形信託譲渡高	- 百万円	10,356 百万円	10,377 百万円
2. 自己株式の残高 及びその数	0 百万円 141 株	0 百万円 30 株	1 百万円 173 株
3. 減価償却累計額	80,071 百万円	77,247 百万円	75,000 百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日				自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分比 %
売 上 高	78,292	100.0	73,642	100.0	4,650	6.3	151,166	100.0
売 上 原 価	53,159	67.9	47,777	64.9	5,382	11.3	98,586	65.2
売 上 総 利 益	25,133	32.1	25,865	35.1	732	2.8	52,580	34.8
販売費及び一般管理費	11,797	15.1	11,462	15.6	335	2.9	22,727	15.0
営 業 利 益	13,335	17.0	14,403	19.5	1,068	7.4	29,852	19.8
営業外収益	4,632	5.9	3,802	5.2	830	21.8	6,222	4.1
受 取 利 息	39		271		232		363	
受 取 配 当 金	2,646		1,887		759		1,907	
雑 収 益	1,946		1,644		302		3,951	
営業外費用	634	0.8	119	0.1	515	432.8	130	0.1
支 払 利 息	4		3		1		14	
雑 損 失	630		116		514		116	
経 常 利 益	17,333	22.1	18,086	24.6	753	4.2	35,945	23.8
特別利益	259	0.4	28	0.0	231	825.0	214	0.1
固定資産売却益	206		3		203		71	
貸倒引当金戻入益	52		-		52		-	
特別修繕引当金戻入益	-		16		16		16	
投資有価証券売却益	-		8		8		125	
特別損失	385	0.5	597	0.8	212	35.5	16,313	10.8
固定資産処分損	141		515		374		674	
退職加算金	244		82		162		106	
投資有価証券売却損	-		-		-		363	
営業権償却	-		-		-		15,167	
税引前中間(当期)純利益	17,206	22.0	17,517	23.8	311	1.8	19,846	13.1
法人税、住民税及び事業税	4,810	6.1	6,297	8.6	1,487	23.6	12,220	8.1
法人税等調整額	1,308	1.7	217	0.3	1,091	502.8	4,657	3.1
中間(当期)純利益	11,087	14.2	11,002	14.9	85	0.8	12,283	8.1
前期繰越利益	3,845		2,240		1,605		2,240	
合併に伴う未処分利益受入額	205		-		205		-	
中間配当額	-		-		-		2,322	
中間(当期)未処分利益	15,138		13,242		1,896		12,201	
1株当たり中間(当期)純利益	95.48 円		94.74 円		0.74 円		105.78 円	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品.....総平均法による原価法
原材料.....総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
貯蔵品.....総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法
- (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定
額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び
破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中
間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員に対する退職慰労金の支払いにそなえるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
- (5) 特別修繕引当金
連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とし
た見積額によって計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い
中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させて
おります。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当中間期 平成13年 9月30日現在	前中期 平成13年 3月31日現在	前中間期 平成12年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,264	1,264	-
賞与引当金損金算入限度超過額	803	648	643
未払事業税否認額	445	679	586
その他	498	572	421
繰延税金資産 合計	3,012	3,165	1,651
繰延税金負債			
前払年金費用	636	487	226
その他	-	126	-
繰延税金負債 合計	636	614	226
繰延税金資産の純額	2,376	2,551	1,424
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	3,448	4,157	371
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278	2,270	2,278
固定資産評価損否認額	601	567	585
貸倒引当金損金算入限度超過額	121	335	306
その他	778	828	530
繰延税金資産 合計	7,228	8,159	4,072
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	694	664	719
特別償却準備金	389	354	389
繰延税金負債 合計	1,084	1,018	1,108
繰延税金資産の純額	6,143	7,140	2,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
法定実効税率	41.7 %	41.7 %	41.7 %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6	0.9
住民税均等割等	0.7	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	4.1	3.7
その他	1.4	1.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	37.2	38.1

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社の採用する退職給付制度

退職一時金制度及び企業年金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳	当中間期	前 期	前中間期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	平成12年9月30日現在
退職給付債務	38,620	38,017	38,198
年金資産	<u>28,416</u>	<u>27,418</u>	<u>33,974</u>
未積立退職給付債務	10,203	10,598	4,224
会計基準変更時差異の未処理額	2,344	2,431	2,518
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,304	1,363	-
未認識数理計算上の差異(債務の増額)	8,001	8,347	-
前払年金費用	<u>1,063</u>	<u>1,168</u>	<u>597</u>
退職給付引当金	<u><u>6,915</u></u>	<u><u>7,214</u></u>	<u><u>7,340</u></u>

(2) 退職給付費用の内訳	当中間期	前中間期	前 期
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
勤務費用	561	605	1,205
利息費用	665	654	1,308
期待運用収益	754	898	1,796
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	86	86	173
過去勤務債務の費用の減額処理額	59	-	60
数理計算上の差異の費用処理額	<u>346</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	672	274	482
退職加算金	<u>244</u>	<u>82</u>	<u>106</u>
退職給付費用	<u><u>917</u></u>	<u><u>356</u></u>	<u><u>589</u></u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎	当中間期	前中間期	前 期
	割引率	3.5 %	3.5 %
期待運用収益率	5.5 %	5.5 %	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	12 年	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)			
数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。)			

4 . 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日				自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%	金 額	構成比%
国内	28,049	57.9	28,288	55.2	239	0.8	58,359	54.9
	輸出	20,389	42.1	22,953	44.8	2,564	11.2	48,001
情報・通信	48,439	61.9	51,242	69.6	2,803	5.5	106,360	70.4
国内	21,219	71.1	21,042	93.9	177	0.8	41,109	91.8
	輸出	8,633	28.9	1,357	6.1	7,276	536.2	3,696
アイケア	29,853	38.1	22,400	30.4	7,453	33.3	44,806	29.6
国内	49,269	62.9	49,331	67.0	62	0.1	99,468	65.8
	輸出	29,023	37.1	24,311	33.0	4,712	19.4	51,697
合 計	78,292	100.0	73,642	100.0	4,650	6.3	151,166	100.0